

経営比較分析表（令和3年度決算）

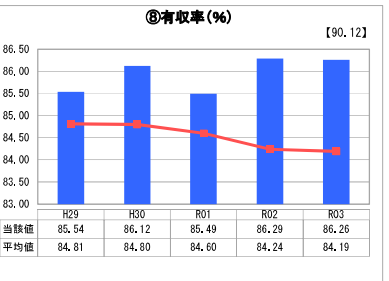
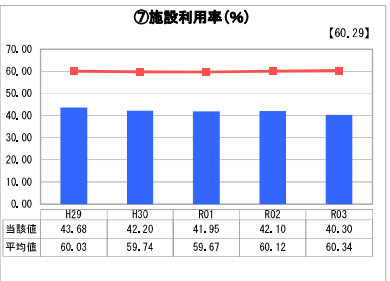
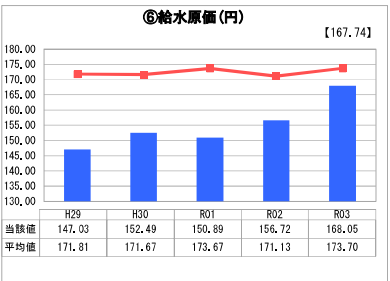
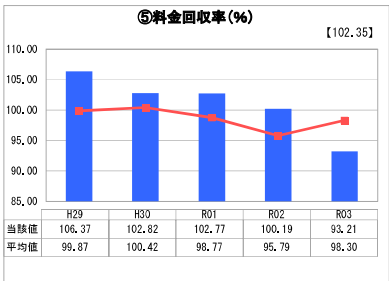
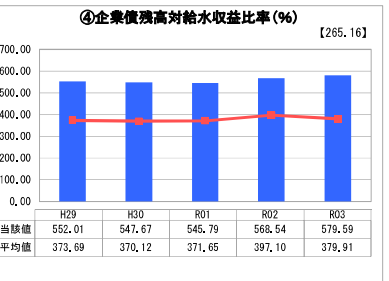
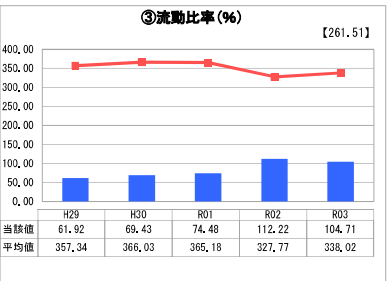
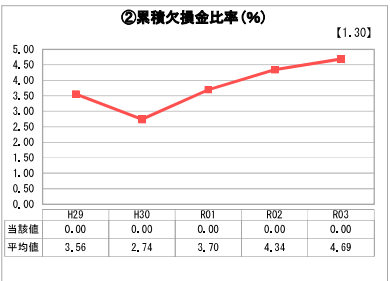
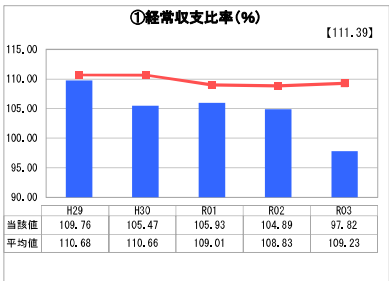
大分県 臼杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	53.43	93.29	2,990	

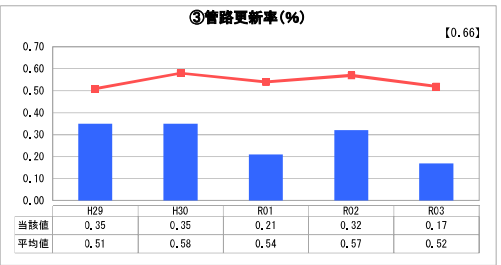
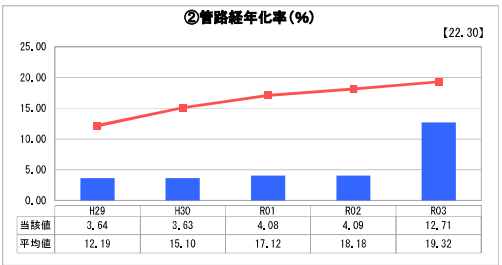
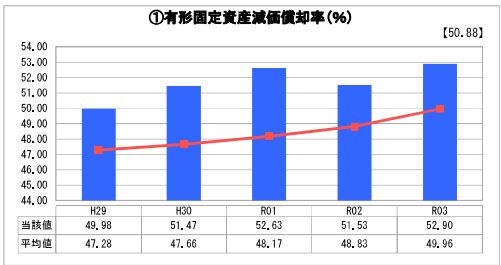
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,830	291.20	126.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
34,150	112.05	304.77

グラフ凡例
■ 当該団体の値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示す指標です。100%を下回っていることから経常損失が生じています。今後、給水収益の減少が見込まれる中、更なる費用削減に取り組む必要があります。

②『流動比率』・・・流動負債に対する流動資産の割合で短期債務に対する支払能力を表す指標です。近年は数値が100%を超えておりますが、現金が減少傾向にあることから、さらなる費用削減に取り組む必要があります。

③『企業債残高対給水収益比率』・・・給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の指標を表す指標です。類似団体平均及び全国平均を大きく上回っています。給水収益の減少が見込まれる中、企業債の負担をこれ以上増やさないようにアセットマネジメントを活用した計画的な更新投資を行っていきます。

④『料金回収率』・・・給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表した指標です。100%を下回り給水収益以外の収益で賄われていることから、今後も引き続き給水収益の確保と費用削減に努めます。

⑤『給水原価』・・・有収水量1あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標です。類似団体を下回っていますが、今後もより一層経常経費を削減し数値の改善に努めます。

⑥『施設利用率』・・・配水能力に対する配水量の割合で、施設の利用状況を判断する指標です。類似団体及び全国平均と比較しても低い水準にあります。今後施設のあり方について統廃合も含め検討が必要です。

⑦『有収率』・・・施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。類似団体平均を2.07ポイント上回りましたが、全国平均を下回っています。今後も漏水対策等を行い有収率向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

①『有形固定資産減価償却率』・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。平成25年度以降数値は上昇傾向で、他都市と同水準で施設の老朽化が進んでいる状況です。今後は老朽化した施設の更新について、アセットマネジメントを用いて計画的に行います。

②『管路経年化率』・・・法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標です。類似団体平均及び全国平均を下回っています。今後も計画的な管路の更新を行います。

③『管路更新率』・・・当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標です。他都市に比べて低い水準で推移しています。今後も計画的に更新していく必要があります。

全体総括

本市の水道事業は、給水人口の減少や節水型の生活様式への移行により、給水収益が減少しています。また、老朽化した管路からの漏水等、修繕にかかる費用も増加傾向にあり動力費や資器材の高騰など様々な影響により、厳しい経営状況となっています。

また、類似団体平均や全国平均に比べ『企業債残高対給水収益比率』が高く、今後も老朽化した施設や管路の更新等、施設改良費が多額になると見込まれます。また、令和2年度より簡易水道が上水道と統合されており、更なる経営状況の圧迫が見込まれます。

こうした経営状況を踏まえ、平成29年度からアセットマネジメントに着手し、今後の水道施設の老朽化状況や更新に係る経費とそれに対する財源の見通しをもとに更新投資計画を策定しました。また令和2年度に「経営戦略」の見直しも計画しました。

これを踏まえ今後も計画的な施設更新を行い、適切な施設管理に努めるとともに、経営の合理化による歳出の削減、並びに起債残高の削減に取り組む必要があります。

経営比較分析表（令和3年度決算）

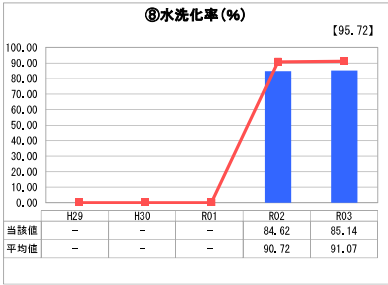
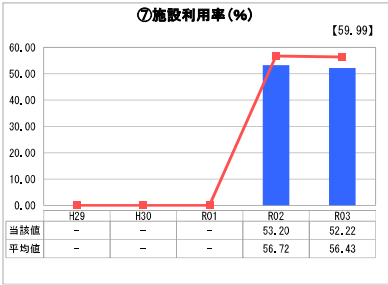
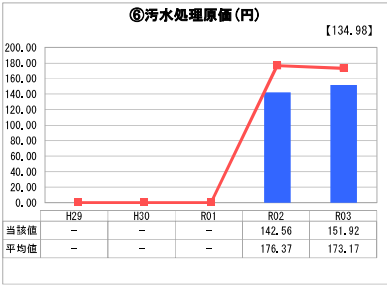
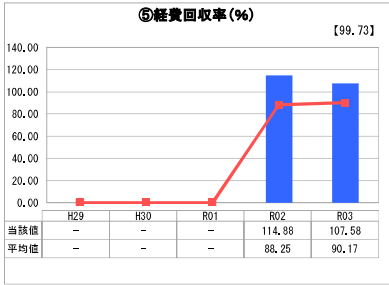
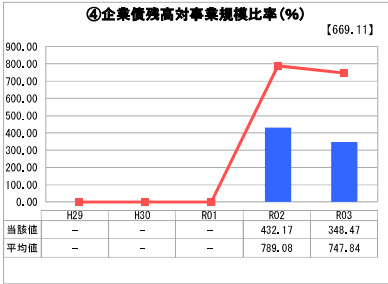
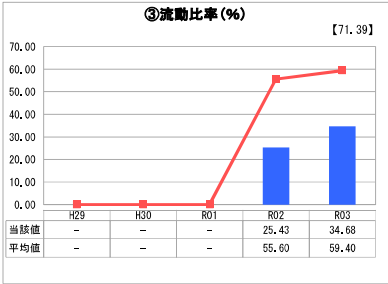
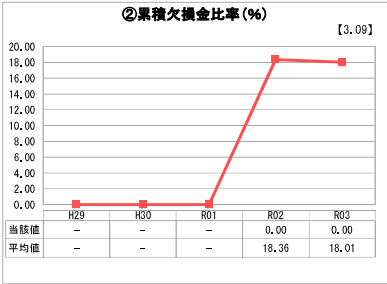
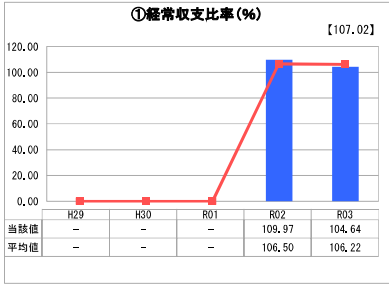
大分県 日杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Co1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	53.64	43.42	83.69	2,920

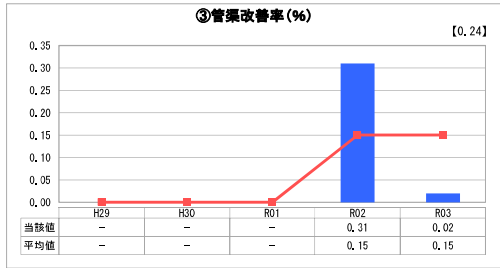
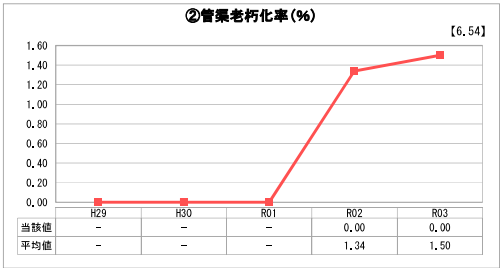
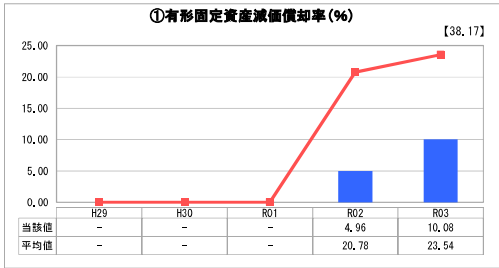
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,830	291.20	126.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,897	4.87	3,264.27

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①『経常収支比率』・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっているが、今後も経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②『流動比率』・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。企業債償還金の割合が高く、現金預金の保有が少ないため類似団体平均値を大きく下回っています。今後も、現金預金の残高に注視し、流動資産の減少傾向も踏まえ、企業債発行の抑制等の改善が必要です。

③『経費回収率』・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標です。類似団体平均値を下回っています。今後も水洗化を促進し使用料の増収を図り経費回収率の向上に努めます。

④『汚水処理原価』・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っているものの、全国平均より高い数値となっています。維持管理費が増加傾向にあるため、今後も維持管理費の削減を図っていきます。

⑤『施設利用率』・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。水洗化率の向上を図り利用率が向上に努めます。

⑥『水洗化率』・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き継続推進の強化を図る必要がありますが、人口が減少していくため大幅な数値の改善は厳しい見通しです。今後は施設のダウンサイジング等も検討する必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であるが、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回っています。

②管渠改善率・・・法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。管渠については耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていますが、法適化に合わせて効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画を策定したことで、今後、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

全体総括

下水道事業は法適化によりこれまで見えなかった資産や負債の状況を的確に把握し安定的な事業運営を行っていくことが求められます。特に重要な自主財源である使用料収入を確保するため、下水道への接続促進活動を強化する必要があります。今後、更に人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められ、そのためには、『下水道事業経営戦略』による中長期的な財政マネジメントや、処理区の統合をはじめとした「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策をより強力に実行していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

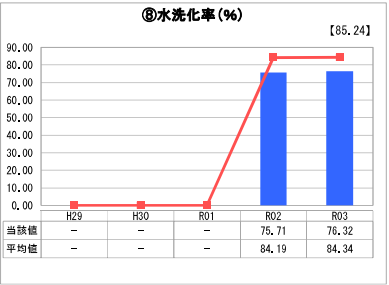
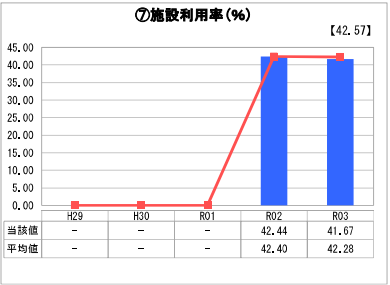
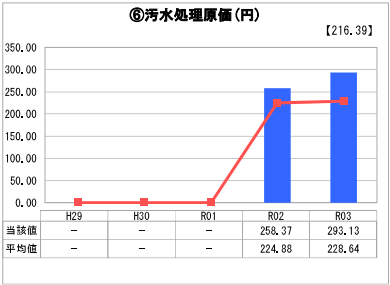
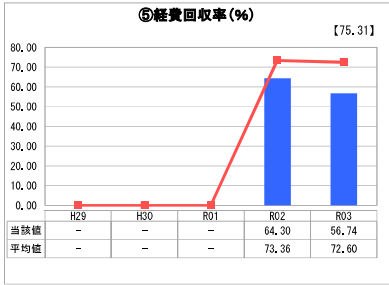
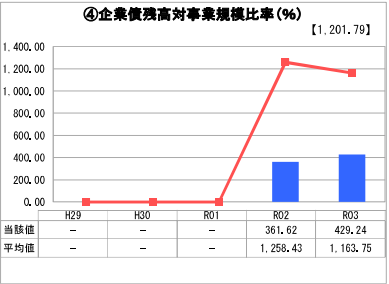
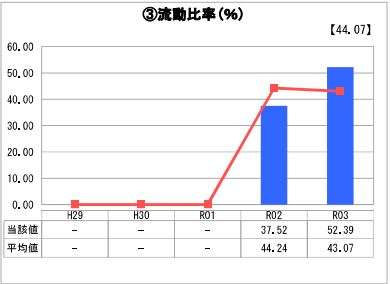
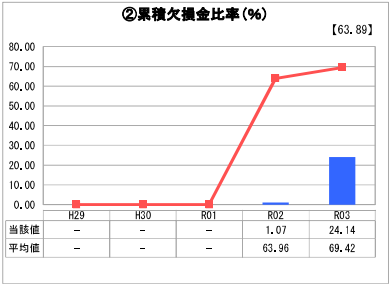
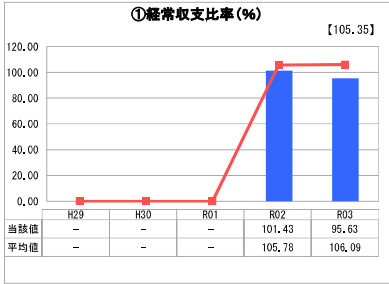
大分県 日南市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.51	5.09	114.04	3,410

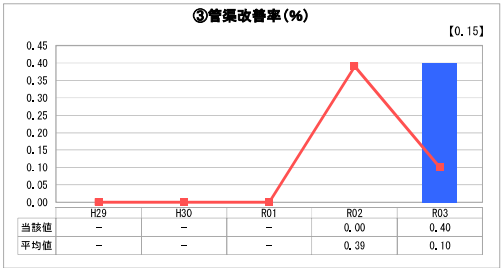
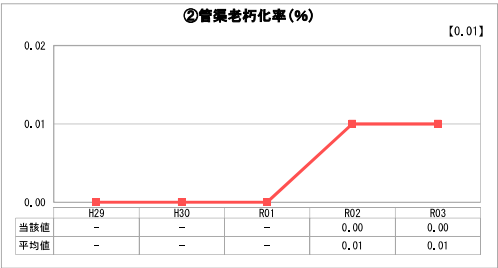
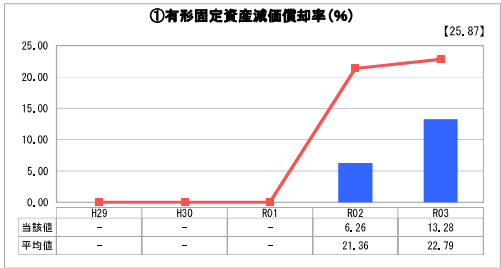
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,830	291.20	126.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,862	1.24	1,501.61

■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度抑えているかを表す指標です。単年度の収支が黒字であることを示す100%を下回っているため、今後も経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②「累積欠損金比率」・・・営業活動により生じた損失・利益剰余金等で補填することができず、翌期にわたって累積した指標です。使用料収入が減少傾向にあり、更なる経費節減に努めます。

③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。今後も、現金預金の残高に注視し、流動資産の減少傾向も踏まえ、企業債発行の抑制等の改善を図ります。

④「企業債残高対事業規模比率」・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。類似団体平均値を下回っており、企業債残高は減少傾向にあります。

⑤「経費回収率」・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で抑えているかを表した指標です。100%を下回り使用料で回収すべき経費が全て使用料で賄われていません。人口減少により使用料の増加は見込めない状況であるため、今後、施設統合の検討やコストの削減に努めます。

⑥「汚水処理原価」・・・有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を若干上回っています。維持管理費が増加傾向にあるため、今後も維持管理費の削減を図っていきます。

⑦「施設利用率」・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。水洗化率の向上を図り利用率の向上に努めます。

⑧「水洗化率」・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続促進の強化を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。

③管渠改善率・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。

施設の更新等については、建設開始が平成5年、供用開始が平成13年と新しく、処理場・管渠ともに耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていないませんが、法適化に合わせて効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画を策定したことで、今後、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

全体総括

本市の特定環境保全公共下水道事業は、今後、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められます。安定的な事業運営を行っていくうえで、特に重要な自主財源である使用料収入を確保するため、特環下水道への接続促進活動を強化する必要があります。そのためには、「下水道事業経営戦略」による中長期的な財政マネジメントや、処理区の統合をはじめとした「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策をより強力に実行していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

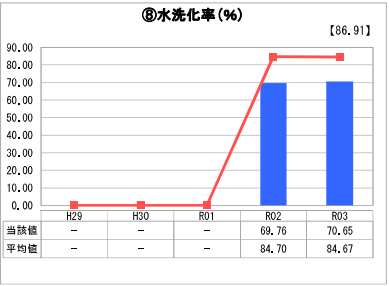
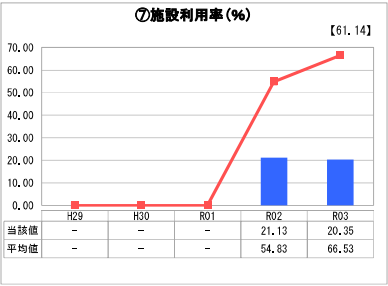
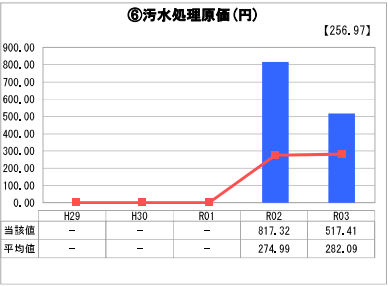
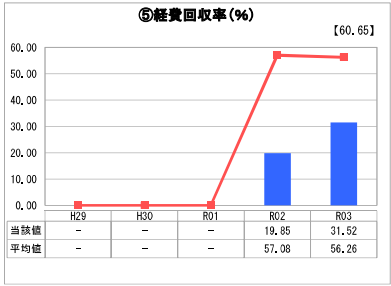
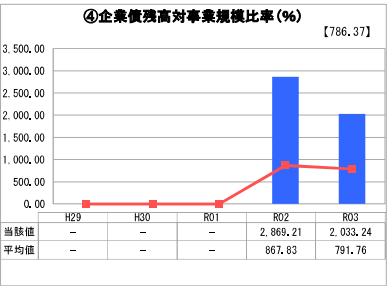
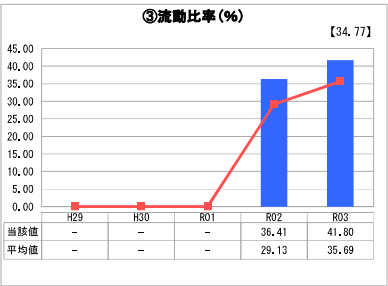
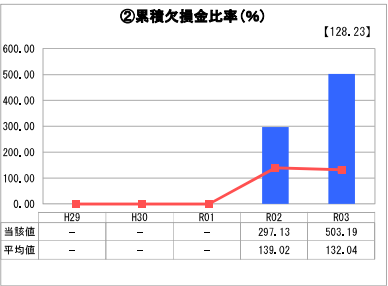
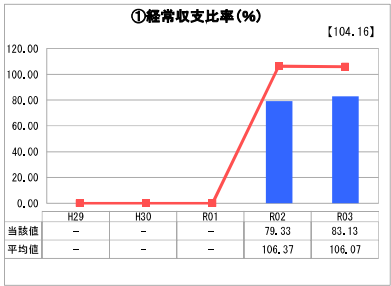
大分県 日杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.04	3.56	131.23	2,920

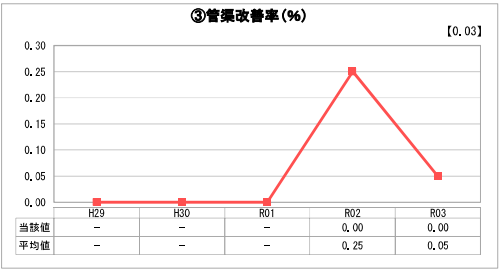
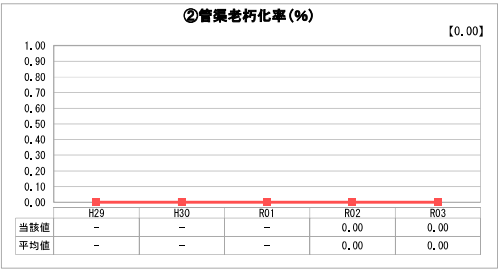
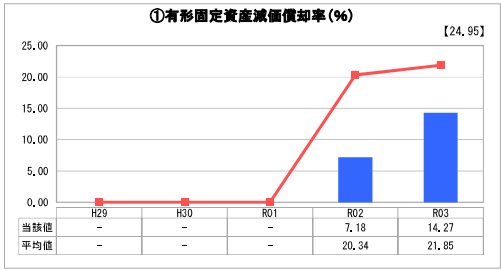
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,830	291.20	126.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,305	0.68	1,919.12

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%を下回っているため、今後も経常経費の抑制、水洗化率の向上に努めます。

②「累積欠損金比率」・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することによって繰越金にわたって累積した指標です。繰越促進を強化するとともに経常経費の抑制に努めます。

③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。類似団体平均値を上回っていますが、今後も、現金預金の残高に注視し、流動資産の減少傾向も踏まえ、企業債発行の抑制等の改善が必要です。

④「企業債残高対事業規模比率」・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高は減少傾向にありますが、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っています。

⑤「経費回収率」・・・使用料に回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を大きく下回っています。人口減少により使用料の増加は見込めないため、今後、施設統合の検討や更なるコストの削減に努めます。

⑥「汚水処理原価」・・・汚水処理1かあたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を大きく上回っています。接続率向上による汚水水量増加が図られるよう取り組みを強化し、今後施設統合についての検討を行います。

⑦「施設利用率」・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。水洗化率の向上を図り利用率が向上に努めます。

⑧「水洗化率」・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。類似団体及び全国平均を下回っており、引き続き接続推進の強化を図る必要がありますが、人口が減少していくため大規模な改善は差し見通しです。今後は施設の統合等も検討する必要があります。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であるが、地方公営企業法適用前の減価償却累計額を控除した額を年度開始時点の資産として計上しているため、減価償却累計額が小さく、平均値を大きく下回っています。

②管渠改善率・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。管渠については耐用年数を経過しておらず、現状更新は行っていますが、法適化に合わせて効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画を策定したことで、今後、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

全体総括

本市の農業集落排水事業は、今後、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念される中で、下水道事業の持続と安定した経営が求められます。安定的な事業運営を行っていくうえで、特に重要な自主財源である使用料収入を確保するため、接続促進活動を強化する必要があります。また、使用料収入確保に向けて、「下水道事業経営戦略」による中長期的な財政マネジメントや、処理区の統合をはじめとした「広域化・共同化」による経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策をより強力に実行していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

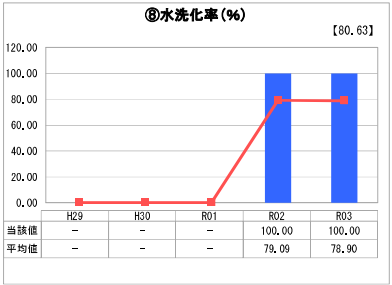
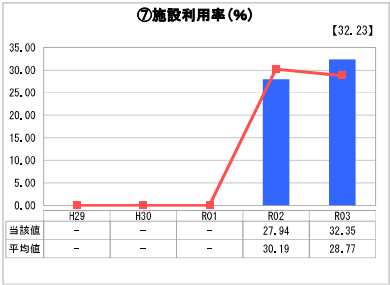
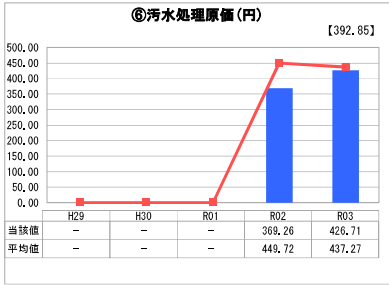
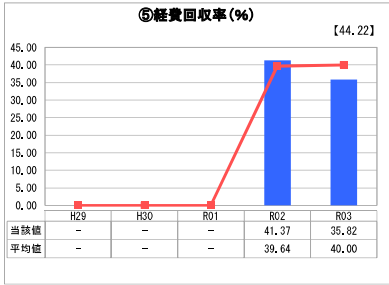
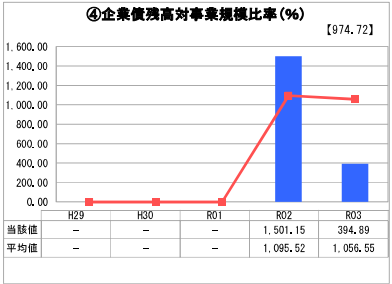
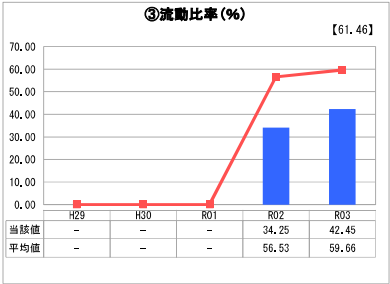
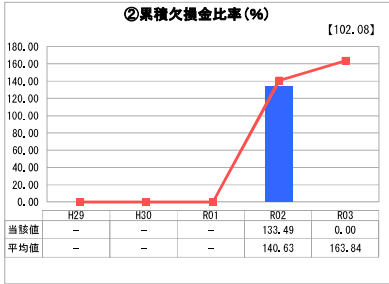
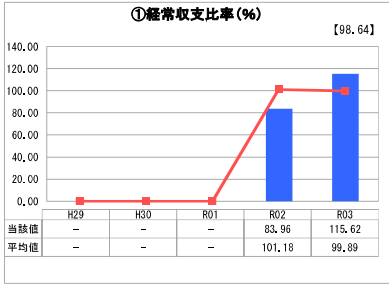
大分県 日杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	65.20	0.30	100.35	2,920

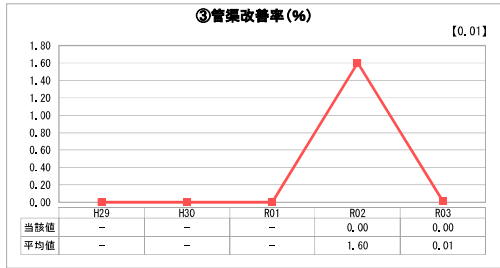
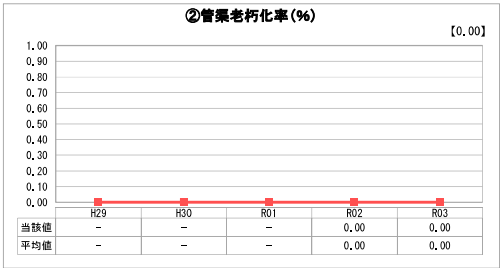
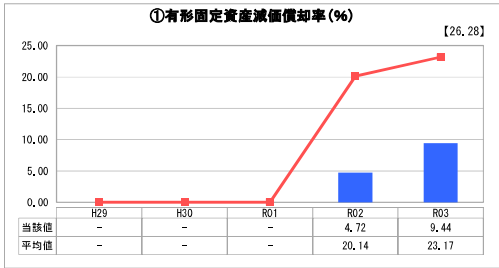
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,830	291.20	126.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
109	0.02	5,450.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①「経常収支比率」・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%を上回っていますが、今後も経常経費の抑制に努めます。

②「累積欠損金比率」・・・営業活動により生じた損失で利益剰余金等で補填することで複数年度にわたって累積した指標です。0%となっていますが、人口減少等により使用料収入が減少傾向にあり、更なる維持管理費等経費の削減に努めます。

③流動比率・・・短期的な債務に対する支払い能力を表す指標です。企業債償還金の割合が高く、現金預金の保有が少ないため類似団体平均値を大きく下回っています。今後も、現金預金の増高に注視し、流動資産の減少傾向も踏まえ、企業債発行の抑制等の改善が必要です。

④「企業債務高対事業規模比率」・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債務高の規模を表す指標です。企業債務高は減少傾向にあり、類似団体平均及び全国平均を下回っている。

⑤「経費回収率」・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を下回っており、人口減少により使用料の増加は見込めないため、今後もコストの減少に努めます。

⑥「汚水処理原価」・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っているが、水洗化率は100%であり、今後も維持管理経費の削減に努めます。

⑦「施設利用率」・・・施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。水洗化率は100%であるため今後も施設利用率が上がることは厳しい状況です。

⑧「水洗化率」・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水洗化率は100%ですが、人口が減少しているため経営運営は厳しい見通しです。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標です。全国平均や類似団体平均値を下回っていますが、増加傾向にあります。

③管渠改善率・・・法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示しています。管渠については耐用年数を経過してはいますが、現状更新は行っていないため、法適化に合わせて効率的な経営を促進させるため、ストックマネジメントにおける施設の更新計画を策定したことで、今後、長期的な更新・維持補修の計画見直しを図る必要があります。

全体総括

本市の漁業集落排水事業は、水洗化率は100%となっているものの、処理区域内人口が少なく、人口減少による使用料収入の減少や、施設の老朽化による費用の増加が懸念されるなか、持続可能な安定した経営を図る必要があります。引き続き「下水道事業経営戦略」による中長期的な財政マネジメントによる経営基盤の強化、「ストックマネジメント」による効率的な施設管理等、有効な施策をより強力に実行していく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

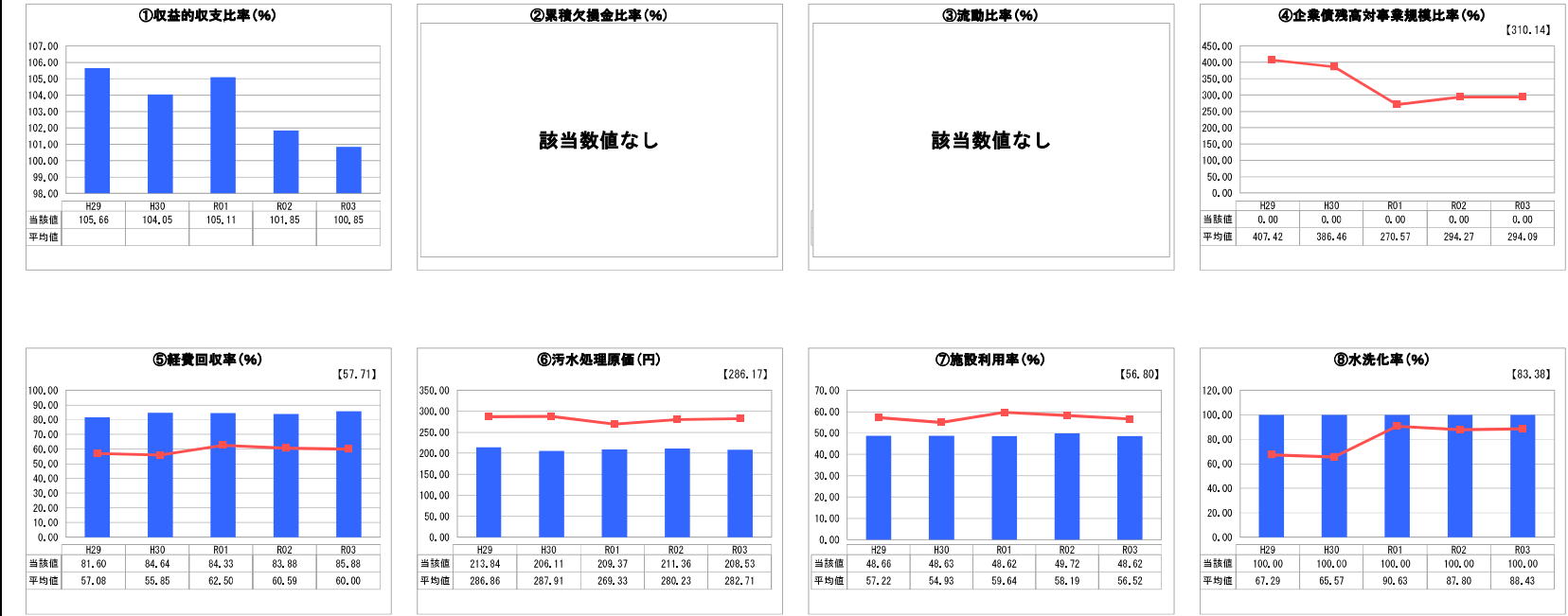
大分県 日杵市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.25	100.00	3,410

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,830	291.20	126.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
457	137.76	3.32

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率・・・使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標です。平成26年以降、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっております。

④企業債残高対事業規模比率・・・使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。企業債残高と一般会計負担分が同額のため0となっております。

⑤経費回収率・・・使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。類似団体平均値を常に上回ってはいるものの、水洗化率100%であるにも関わらず、料金収入のみでは経費をすべては賄えていない状況です。

⑥汚水処理原価・・・有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。類似団体平均値を下回っています。今後も維持管理費の削減に努めることが必要です。

⑦施設利用率・・・施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。類似団体平均値を常に下回っている状況です。人口減少に伴う処理水量の減少により、今後施設利用率は微減傾向で推移することが考えられます。

⑧水洗化率・・・現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。水洗化率は100%を維持しています。

2. 老朽化の状況について

本事業は、平成16年度に着手し平成22年度末をもって完了しています。現在、早期に設置した浄化槽は設置後10年以上経過している状況です。合併処理浄化槽の耐用年数は30～40年程度であることから、今後は、将来的な修繕・設置換え等について検討していく必要があります。

全体総括

本事業は、人口減少等により料金収入は減少傾向で、料金収入のみでは維持管理費等の営業費用が賄えない状況にあります。今後も経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むための中長期的な経営の指針となる「経営戦略」に基づき、適正な維持管理を行うことにより維持管理費の抑制を図り、修繕・設置換えを見据えた長期的な経営の健全化を目指します。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。